

公益財団法人京都市国際交流協会

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 鷲田 清一				
所在地	京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1				
電話番号	075-752-3010	設立年月日	平成1年1月18日		
ホームページアドレス	https://www.kcif.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	100,000	市出資・出捐金(千円)	100,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	総合企画局国際都市共創推進室国際都市共創担当 075-222-3072				
事業目的	京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。				
業務内容	(1) 国際交流を推進するための事業 (2) 多文化共生社会を推進するための事業 (3) 地域の国際交流団体の活動の振興 (4) 留学生の支援 (5) 姉妹都市交流の促進 (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託 (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	1	53
30歳代	0	0	5	1	
40歳代	0	0	3	0	
50歳代	0	3	7	1	
60歳代～	1	6	4	0	
合計	1	9	19	3	

※うち京都市からの派遣職員は1人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
奨学基金	奨学金の支給	100 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都国際都市ビジョン(令和3年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000283160.html
概要	本市が目指す国際都市像の実現に向け、環境、文化、産業、福祉、教育等、各政策を展開する際の指針を示すもの。
計画における記載	<p>【第2章】国際都市ビジョン</p> <p>1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち p.12</p> <p>②外国人研究者や技術者、起業家、留学生等にとって魅力ある環境整備 外国人研究者、企業で働く外国籍の方やその家族に対して、子育て支援に係る多言語対応や教育環境の充実を図るとともに、留学生の受入れ環境の整備を進め、安心して学習・生活できる環境づくりを行います。 また、より心豊かな暮らしを送ることができるよう、文化・芸術をはじめとした京都の精神性に触れる機会を提供します。</p> <p>3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち p.14</p> <p>①グローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手の育成 京都市内の児童生徒や学生が国際感覚を持てるよう、留学生や海外からの研究者と交流・議論できる場の創出や、地域に根差してグローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手を育成します。</p> <p>②幅広い年齢層が世界の多様な文化に触れる機会の創出 京都市国際交流会館を中核に、国際交流、多文化共生に係る情報の受発信を積極的に行い、外国籍市民等やさまざまな国の人々と市民が交流する機会を増やし、異文化に対する関心と理解を深めるための学習や交流の機会の充実を図ります。</p> <p>4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち p.15</p> <p>①多言語による情報提供・コミュニケーション支援 日本語によるコミュニケーションが困難な外国籍市民等に対し、日本語教育の充実を図るとともに、文化や習慣の相違に配慮しながら、福祉や教育など生活に関わる行政情報のやさしい日本語や多言語での提供を充実させます。また、学校生活においても、日本語指導に加え、母語によるサポートなど、児童生徒や保護者が日本の学校制度等について理解し、教職員と円滑に意思疎通を図るための支援を引き続き進めます。</p> <p>②外国籍市民等が安心・安全に暮らせる体制整備 京都市国際交流会館における外国籍市民総合相談窓口をはじめ、区役所窓口等での多言語対応を充実させるとともに、自然災害や新たな感染症をはじめとするあらゆる危機の発生時に、外国籍市民等が的確な行動を取れるよう、多言語による情報提供など情報発信体制を充実させます。</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流・多文化共生イベントの実施 ・留学生を含む学生と地域住民との交流 ・日本語教育学習機会の提供 ・外国籍市民総合相談窓口の設置

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	272,712	288,269	280,626	289,664	290,178		306,753
経常費用	293,670	272,404	318,604	293,286	315,356		339,018
当期経常増減額	△ 20,958	15,865	△ 37,978	△ 3,622	△ 25,178		△ 32,265
当期正味財産増減額	△ 21,038	15,795	△ 38,058	△ 3,692	△ 25,258		△ 32,345
資産合計	-	411,898	-	422,681	-		-
負債合計	-	143,746	-	158,222	-		-
正味財産合計	-	268,151	-	264,459	-		-
累積損益額	-	168,151	-	164,459	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	65.1	62.6	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	5.5	△ 1.3	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	3.9	△ 0.9	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	京都市中小企業等総合支援補助金	-	-		0
	小計	0	0	0	0
委託料	京都市国際交流会館の管理運営[指定管理(公募、利用料金制)]	178,693	178,693		184,693
	行政通訳・相談事業	5,365	9,165		8,365
	多言語情報発信サポート事業	182	-		0
	京都市職員研修委託事業	-	-		1,400
	留学生受入環境整備事業(優待プログラム、ウェルカム・パッケージ)	2,950	2,950		6,699
	ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援事業	3,700	1,850		550
	受入環境整備充実事業	-	-		7,800
	多文化共生・国際交流団体ネットワークとの連携による交流促進事業	-	-		7,500
	小計	190,890	192,658	0	217,007
貸付金	-	-	-		-
	小計	0	0	0	0
交付金	京都市外国籍市民総合相談窓口の整備及び運営	205	-		0
	小計	205	0	0	0
その他	平和祈念事業	-	50		50
	乳幼児健診等への通訳派遣	1,217	1,317		1,560
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金	50	30		0
	小計	1,267	1,397	0	1,610

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」	
令和7年度の目標	<p>京都市の外国籍市民が年々急増している中、近年、生活課題がより広範囲の分野にわたり、深刻化するケースも増えているため、外国籍市民等を対象にした相談事業の継続実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図るとともに、外部の団体や企業などとも連携し、外国籍市民等への情報発信に努める。さらには、公的機関との連携の強化や情報提供、相談対応の充実を図り、令和7年度は、新たに従来の電話通訳以外に通訳者派遣を試験的に実施するとともに京都市に来日予定の方へ web サイトからの情報提供を行う。</p> <p>また、昨今はメンタルヘルスに関する事象や相談ニーズも増加しているため、外国籍市民のメンタルヘルス支援企画として、セミナーの実施やセルフケアのためのヒント集の作成を予定。(自治体国際化協会助成金申請中)</p>
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	<p>京都市の外国籍市民が年々急増している中、近年、生活課題がより広範囲の分野にわたり、深刻化するケースも増えているため、外国籍市民等を対象にした相談事業の継続実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。これまで行ってきた電話による通訳や母子保健分野への通訳者派遣に加え、令和7年度には、母子保健分野以外の新たな分野への通訳者派遣を試行的に実施してきた。そうした中で外国籍市民や行政側双方のニーズを踏まえ、令和8年度には行政機関等への通訳者派遣の本格的な実施を予定しており、外国籍市民がこれまで以上に安心して暮らせる環境整備の充実につなげる。令和7年度に新たに運用を開始した海外からの相談対応ウェブページ「Kyoto Roots.」では、海外や京都以外に住む外国人に向け、京都や日本に関する情報提供や問い合わせに丁寧に対応することで、海外等からの呼び込みを促進していく。また、令和7年度に実施したメンタルヘルスに関する取組を継続することで外国籍市民への支援の充実を図り、大学や日本語学校等の支援者と当事者向けにそれぞれ企画を実施する。(自治体国際化協会助成金事業)</p>

指標	「相談事業」の対応件数						(単位:件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	6,000	8,984	7,000	9,313	7,200		8,500

指標	外部と連携した情報発信件数						(単位:件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
					8		8

目標2 「京都の国際交流拠点としての取組」	
令和7年度の目標	<p>京都の国際交流の拠点の役割を果たすとともに、外国人と日本人の相互理解を促進するため、日本人と外国人が交流できる機会の提供を行う。</p> <p>具体的には、外国人歓迎会における交流会、kokoka オープンデイ、キッズスペースにおける子ども向けイベント(国籍を問わないもの)、グローバル婚活 kokoコン、区民運動会への参加など、さまざまな層に向けた交流イベントを実施し、より多くの方が多文化理解を深め、外国籍市民と地域社会における協力関係を築くきっかけとなることを目指す。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>京都の国際交流の拠点の役割を果たすとともに、外国人と日本人の相互理解を促進するため、日本人と外国人が交流できる機会の提供を行う。</p> <p>具体的には、外国人歓迎会における交流会、kokoka オープンデイ、キッズスペースにおける子ども向けイベント(国籍を問わないもの)、グローバル婚活 kokoコン、区民運動会への参加など、さまざまな層に向けた交流イベントの実施や、令和8年度に新たに実施する在住外国人コミュニティを含む、市民団体によるネットワークづくりや活動への支援を通じて、交流機会の充実を図り、より多くの方が多文化理解を深め、外国籍市民と地域社会における協力関係を築くきっかけとなることを目指す。</p> <p>「kokoka 春のマルシェ」では「岡崎いきいき市民活動センター」と連携してステージ出演団体を募集し市民の活動の場を提供するとともに、令和7年度から実施している「KYOTO CITY OPEN LABO」の取組において前庭広場の更なる利活用に向けて、広く活用案を募り来館者の増加と発信力の強化につなげる。</p>

指標	日本人と外国籍市民の交流を目的とした企画の参加者数						(単位：回)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
					9,300		9,500

指標	入館者数						(単位：人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
					270,000		270,000

目標3 「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
令和7年度の目標	<p>国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集し、各種研修を実施するほか、外国籍の方にも生活情報のWEB発信等において参画いただくなど、担い手育成につなげる。</p> <p>また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集し、各種研修を実施するほか、令和8年度の新たな取組として市民団体等のネットワークづくりや活動支援にも取り組むことを予定している。また、外国籍の方にも生活情報のWEB発信等において参画いただくなど、担い手育成につなげる。</p> <p>また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。</p>

指標	登録ボランティア主催イベント開催回数						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	1,800	3,027	2,400	3,692	2,400		3,700

指標	企業等とのコラボレーション事業開催件数						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	6	10	7	10	8		9

指標	国際理解事業教育協働促進事業での市内小中学校への派遣件数						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
							120

(2) 財務面

目標1 「持続可能な経営に向けた健全な財政運営」	
令和7年度の目標	<p>令和5年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文部科学省、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、引き続き利用者の利便性向上のため「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図ることに加え、利用者ニーズの積極的な把握に努めながら更なる増収策を講じる。</p> <p>さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。</p>
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	<p>近畿地域国際化協会連絡協議会や文部科学省の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、引き続き利用者の利便性向上のため「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図ることに加え、貸館利用者からアンケートを取り、利用者のデータ分析やニーズを把握し、サービスの向上を図る。また、市との連携を図り京都市関係の貸館利用を増やすため周知に努める。</p>

指標	補助金の確保						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	13,000	14,135	14,000	10,656	11,000		5,900

指標	施設の貸出による利用料金収入						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	43,000	53,975	47,000	55,013	51,000		56,000

目標2 「更なる寄付金の獲得」	
令和7年度の目標	<p>「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。</p>
令和7年度の取組結果(※)	

令和8年度の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
----------	--

指標	寄附金の確保						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	3,300	3,222	3,300	4,087	3,300		3,500

(3) 組織面

目標1 「職員の能力向上」	
令和7年度の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために京都市が開催する職員研修や、JIAM研修、商工会議所等が開催する研修に参加する。また、限られた人数による効率的な運営を目指してZOOMセミナー等に積極的に参加し、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	職員の能力向上を図るため、京都市が実施する研修やJIAM研修、商工会議所等の外部研修へ継続的に参加する。また、業務の効率化と質の向上を目的に、オンライン研修やZOOMセミナーをこれまで同様に活用し、有料・無料を問わず研修参加機会を増やすことで、少人数体制においても組織全体の能力向上を図る。

指標	職員研修派遣回数						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	29	29	30	30	30		31

目標2 「職員の意識向上」	
令和7年度の目標	職員間で活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、コンプライアンスやコミュニケーション等についての知識向上を図るため、勉強会を実施し、職員一人ひとりが必要な情報を共有しやすい環境を作る。さらに、外国人相談に関する対応スキルを高めるための勉強会も行い、外国人利用者に対するサービスの質を向上させる。

令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	職員間で活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、コンプライアンスやコミュニケーション等についての知識向上を図るため、勉強会を実施し、職員一人ひとりが必要な情報を共有しやすい環境を作る。さらに、多文化共生社会について、現状に対する理解を深めるとともに、これからの京都市や協会の在り方について意見交換を行うことにより職員間の交流と意識の向上を目指す。

指標	勉強会の実施回数						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	3	4	3	4	4		4

指標	市との連携強化に向けたミーティング						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
							10

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>指定管理費収支において、営業等の強化や利用者の利便性向上により、施設の貸出による利用料金収入が約 5,500 万円、参加費や広告収入による事業収入が約 880 万円となり、あわせて前年比約 280 万円増となったことは評価できる。</p> <p>一方で、文科省からの補助金の減額や退職給付費用の増加により、全体収支では約 360 万円の赤字となった。補助金については更なる自主財源の確保に向けて、積極的に獲得し、持続可能な経営に向けた健全な財政運営に取り組むことが望ましい。</p> <p>また、社会情勢の変化に伴う賃金や施設管理費といった固定費の増加が見込まれる中、今後も厳しい財務状況が想定されるため、事業規模と財務状況のバランスを考慮しつつ、既存事業について、スクラップ&ビルドなどを含めた見直しを引き続き検討し、経常費用の削減に努めるなど、歳入歳出の両面から安定的な経営の確立に取り組んでいただきたい。</p>
-----	--

事業面	<p>事業面においては、外国籍市民等への多言語による情報発信や相談事業、ボランティアの育成など、これまで実施してきた取組を着実に実施していることに加え、行政通訳事業におけるベトナム語対応の拡充や、留学生等を活用した外国人向けブログの開始等、時代のニーズに合わせて、事業を充実させ、会館の利用促進に努めていることは評価できる。</p> <p>「ウクライナ・キーウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」においても、ウクライナ避難者支援として、きめ細やかな相談業務を継続するとともに、長期化に伴い「生活一時支援金」を新設するなど、避難者の安心安全な暮らしに欠かせない役割を担っていただいている。</p> <p>他にも、前庭や姉妹都市コーナーを活用し、企業等とのコラボレーション事業等も実施しており、会館の利用者の増加や認知度の向上に積極的に取り組んでいることも評価できる。</p> <p>本市における外国籍市民は6万人を超え、今後も引き続き増加することが見込まれている中、情報発信、相談対応や日本語教育事業等の受入環境整備の文脈において、協会が果たすべき役割はより一層重要となる。</p> <p>ついでには、実施している取組について、会館内で実施する事業をさらに充実させていくとともに、外国籍市民が集積する各地域での事業展開も心がけるなど、利用者のニーズや社会状況の変化を常に意識しながら改善を行い、新たな施策の検討などにも取り組んでいただきたい。また、外国籍市民の増加に伴い、地域等でのトラブル等が生じないように、生活情報等の情報発信はより一層重要となるため、より多くの外国籍市民等に情報が伝わるよう、広報面の工夫も積極的に実施していただきたい。</p>
-----	--

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>業務面の目標として国際交流の拠点機能の維持向上だけでなく、団体のネットワークを最大限に発揮したアウトリーチ策の創出も目指して欲しい。組織面の目標として財団職員の人材育成や職員がやりがいを持って働くことができる職場環境の整備に引き続き努めるとともに、新たに市職員（1名）の派遣を行ったことを機に市との連携強化についても目標を設定し、取り組んで欲しい。</p>
